

## 県内企業感染防御型 With コロナ新事業展開支援補助金記載要領

申請者は以下の要領に従って、事業計画書を作成してください。

### I 審査事項

事業計画は、以下の審査項目に基づき審査・採点を行い、予算の範囲内で高順位のものから採択します。

#### 【必須事項】

##### 1 取組の区分

With コロナを前提とした感染対策を図りながら新型コロナウイルス感染症蔓延以降の需要を獲得する事業転換等の取組で、次のいずれかに該当する取組みであるか。

###### ①新規事業分野への進出

- ・既存事業が属する日本標準産業分類の小分類と、新規事業分野が属する日本標準産業分類の小分類が異なるものになっているか。

###### ②販路獲得のための新規手法の導入

- ・現在用いている販路獲得のための手法と、新たに導入しようとする販路獲得のための手法の違いは明確か。

###### ③新商品・サービスの開発

- ・現在製造・販売、提供している商品・サービスと、新たに製造・販売、提供しようとする商品・サービスとの違いは明確か。

##### 2 With コロナ対策

- ・国・県及び市町村等、行政機関の示す With コロナの対策（ガイドライン等）を踏まえた取組であることが要件です。
- ・遵守するガイドラインを記載してください。
- ・鳥取県が示すガイドライン以下のガイドライン、「事業継続のための鳥取県版新型コロナウイルス感染拡大予防対策例(ガイドライン)」(HP) <https://www.pref.tottori.lg.jp/291731.htm> 等を参考にしてください。

##### 3 計画の策定

本補助金の計画書は、認定経営革新等支援機関（商工団体、金融機関、中小企業診断士、税理士等）と策定していただく必要があります。最寄りの認定経営革新等支援機関にご相談して策定してください。

#### 【採点事項】

##### 1 With コロナに対応した取組

- ① With コロナ、またはアフターコロナの生活様式が想定された取組であるか。
- ② 国・県（「事業継続のための鳥取県版新型コロナウイルス感染拡大予防対策例(ガイドライン)」等）及び市町村など行政機関の示す With コロナの対策を踏まえた取組であるか。
- ③ 新型コロナウイルス感染症により変容した生活様式に対応した新たな需要の獲得につながるもの

##### 2 現状分析、事業の新規性及び将来性

- ① 新規事業分野、新たな販路獲得手法又は新商品・サービスの取組であるか。
- ② ターゲットとする顧客、マーケット及び市場規模等の分析が適切に行われているか。
- ③ ターゲットとする顧客、マーケット及び市場に対して需要が見込まれ、訴求力を有しているか。
- ④ 独自の価値や性能的優位性が認められるか。
- ⑤ 市場規模に応じた事業展開を行う計画となっているか。

##### 3 計画の妥当性

- ① 事業実施のスケジュールは適切であるか。
- ② 補助事業期間内に事業の完了が可能であるか。
- ③ 事業実施の体制や役割分担が十分に計画されているか。
- ④ 事業実施期間中も認定経営革新等支援機関等の外部機関から適切なサポートが受けられるか。
- ⑤ 十分な自己資金や金融機関等からの調達など、事業の実施に必要な資金調達が事前に計画されているか。
- ⑥ 補助対象経費が事業の目的の達成のために真に必要なものとなっているか。

## 4 費用対効果

- ① 売上見込み・利益等の計画が現実的かつ適切であるか。
- ② 提供する新商品・サービス等の価格が適正であるか。
- ③ 売上・利益等の増加にかかる積算根拠が具体的に示されているか。
- ④ 費用対効果の高い計画であるか。費用対効果の高い収支計画であるか。

## II 記載項目

事業計画書には、以下に掲げる必要事項を漏れなく記載してください。(記載がない項目がある場合、審査に付すことができない場合があります。)

※記載項目以外の項目について追記することは差し支えありません。

### 1 計画の概要

#### (1) 申請者

- ・ 申請者の名称、代表者職氏名、所在地を記載してください。

#### (2) 計画の名称

- ・ 計画の名称を記載してください。

#### (3) 計画の概要

- ・ 具体的に何をを行いどういった効果をもたらすか分かるよう、計画の題名と簡単な概要を3行程度で記載してください。
- ・ 参考とし、遵守する With コロナ対策のガイドラインの名称を記入してください。

### 2 現在の事業状況

#### (1) 事業内容

- ・ 現在の主な事業内容を記載してください。なお、当該事業が日本標準産業分類の小分類のどれに該当するかについても記載してください。
- ・ 現在販売・提供している商品・サービスの内容や、ターゲットにしている市場の状況の分析について記載してください。

#### (2) 過去3年分の売上等の状況

- ・ 現在の事業の過去3年分(直近決算、その1年前及び2年前)の売上等の状況について記載してください。なお、申請時点で過去3年分の記載が出来ない場合は、可能な範囲で結構です。

#### (3) 販路獲得手段等

- ・ 現在販路獲得のために用いている手法についても併せて記載してください。

#### (4) コロナ禍以降の課題・商機

- ・ コロナ禍で変容した生活様式や市場により生じている経営上の課題・影響や、プラスの影響等について、どのように分析しているか、具体的に記載してください。

### 3 新たに取り組む事業の内容

[共通]

- ・ 課題を解決するためにどのようなことをどのような手段で実施するか、具体的に記載してください。
- ・ 目標とする売上規模や商品・サービス等の想定価格等について記載してください。
- ・ 新たに実施しようとする事業がターゲットとして想定している具体的な顧客、マーケット及び市場規模等について記載してください。

[新分野進出]

- ・ 新規事業分野に進出することで、既存の事業とどう差別化し、コロナ禍で変容した生活様式や市場に対応した事業継続・持続的発展につながるようになるのかについて、具体的に記載してください。なお、当該新規事業が日本標準産業分類の小分類のどれに該当するかについても記載してください。

[販路獲得のための新規手法の導入]

- ・ 新規販路開拓手法がどういった性能的優位性や価値を有し、コロナ禍で変容した生活様式や市場に対応した事業継続・持続的発展につながるようになるのかについて、具体的に記載してください。

[新商品・サービスの開発]

- ・ 新商品・サービスがどういった性能的優位性、価値や価格を有し、既存の商品・サービスと差別化が図られるか、コロナ禍で変容した生活様式や市場に対応した事業継続・持続的発展につながるこ

とになるのかについて、具体的に記載してください。

#### 4 実施体制

- ・ 新たに実施しようとする事業の責任者や役割、人材の活用方針（新規雇用や既存事業の縮小による配置換えなど）や外部支援機関との連携等について、具体的に記載してください。

#### 5 スケジュール

- ・ 新たに実施しようとする事業の実施スケジュールについて、計画を管理するうえで重要な節目や区切りを設けつつ、記載してください。（補助事業終了後のスケジュール記載も可）

#### 6 収支計画

- ・ 新たに実施しようとする事業により見込まれる収支予測（販路開拓手段の導入については販路開拓対象事業の収支）について、事業終了後3年から5年の範囲で記載してください。なお、売上・利益等の増加額については、その算出根拠を示してください。

#### 7 資金調達計画

- ・ 新たに実施しようとする事業に必要な資金の調達計画を記載してください。なお、財務状況や事業により見込まれる収益に対して妥当な計画となっている旨を説明してください。

### Ⅲ 規格

- ・ 事業計画書の用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。
- ・ 事業計画書は最大15ページ以内で作成してください。
- ・ 様式は指定しません。ワード、パワーポイント等により、必要に応じて図表や写真等を用いていたなど、分かりやすく作成してください。